

英国金融政策（2024年11月）

市場予想通り0.25%ptの利下げ

2024年11月8日

金融引き締め解除は引き続き漸進的に

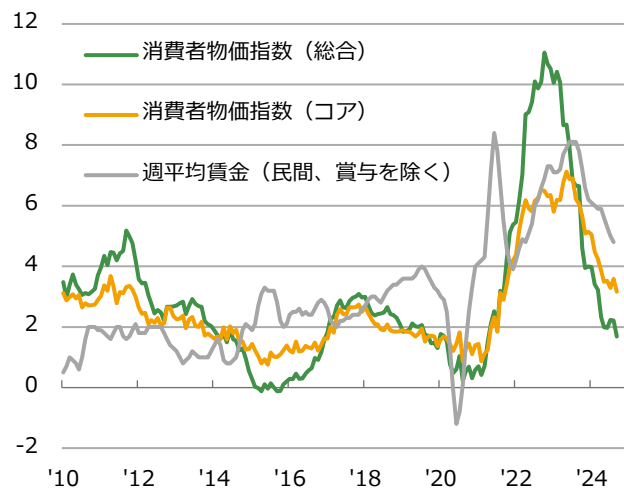
BOE（イングランド銀行）は11月6日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会（MPC）で、政策金利を5%から4.75%に引き下げる決定をし、7日に発表しました。BOEは昨年8月の利上げを最後に政策金利を据え置いていましたが、丸1年を経て今年の8月に利下げに転じました。前回9月のMPCでは利下げを見送りましたが、今回は8対1の票決で市場予想通り0.25%ptの利下げを決定しました。

BOEは利下げの理由として、デシインフレの継続的な進展を挙げています。実際、消費者物価指数は9月に前年同月比（以下同じ）+1.7%と目標値の2%を下回り、2021年4月以来の低い伸びとなりました。サービス価格や賃金の伸びも、依然高いながらも、鈍化基調で推移しています。足元の消費者物価指数についてはエネルギー価格の下落の影響が大きく、10月末に発表された政府の予算案も勘案した上で、伸び率は再び2%を上回った後、2027年4-6月期に改めて2%を下回ってくるとのBOEの見通しです。

今後について声明文では、「インフレが中期的に2%の目標値に持続的に回帰することへのリスクが更に消失するまで、金融政策は十分に長い間引き締めの必要がある」、「金融引き締め解除には漸進的な取り組みが適切」、「適切な金融引き締め度合いを各会合で決定する」との文言を踏襲しています。実際、財政政策や米国の政権交代の影響を見極めながらの対応になりそうで、2025年末までを通じて四半期毎に0.25%ptの利下げを実施すると当社は引き続き予想します。

英国の消費者物価指数と週平均賃金

(前年同月比、%) (2010年1月～2024年9月)



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

※週平均賃金は3カ月移動平均で2024年8月まで

(出所) 英国統計局

英国の金利と為替

(%) (2020年1月初～2024年11月7日)(米ドル/ポンド)



※政策金利は発表日ベース

(出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】